

関係人口の実態 ～「地域との関わりについてのアンケート」 調査結果より～

国土交通省 国土政策局 総合計画課



はじめに

最近、目にすることが増えてきた「関係人口」。移住でも観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ人たちのことだ。その実態はまだ十分に把握されていないことから、令和元年9月に「地域との関わりについてのアンケート」を実施した。本報ではその結果を報告する。その前に、今回の調査に至る経緯を述べておきたい。

平成28年から平成31年にかけて実施した国土審議会計画推進部会「住み続けられる国土専門委員会」では、地域の“担い手”及び“生業”を確保するという観点から、地域の定住人口及び関係人口を増加させるための方策や、新しい内発的発展が支える地域づくりとコミュニティの再生について議論し、将来に向けた検討課題を、①関係人口の拡大・深化に向けた関係人口の類型化、定量化の検討、②つながりサポート機能が有する仕組みの整理、③ライフスタイルのマルチ化及びシェアリングエコノミー拡大に係る課題の整理、④高齢化する大都市への応用の4つに整理した^{*1}。

人口減少・少子高齢化を迎え、担い手不足による地域の社会的・経済的な活力の低下が懸念されている状況においては、地域間で過度な人口を奪い合うのではなく、“ひとの持つ力＝ひとの可能性”をシェアしていくことが必要となってきた

る。また、人生100年時代を迎え、人生をより豊かにするために自らのペースで取り組める地域活動や、地域における居場所等が求められていることから、地域づくりに「関係人口」を巻き込み、双方にWin-Winな関係を築いていくことが重要である。

以上を踏まえ、令和元年度に「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」（座長：小田切 徳美 明治大学農学部教授）を設置し、本調査をはじめ、議論を行っている^{*2}。



関係人口の類型化及び調査概要

関係人口の定義は、「特定の地域」に「継続的」に「多様な形で関わる」ということは一致しているが、細部については非常に曖昧で、政府として統一的なものになっていない。まずは関係人口の類型化について、仮説を立て、イメージを明確にすることから検討を始めた。

人が地域に赴く場合、どのような頻度及び期間で滞在するのか（滞在度合い）、地域に行って何をするのか（行動内容）の2つの切り口があると考えられる。地域の担い手という観点では、関係人口が地域で行う行動が地域の内発的発展にどの程度関わっているのかが重要となる。よって、地域での滞在時間・頻度を横軸に、地域の内発的発展への寄与度（地域との結びつき・関わりの深さ）

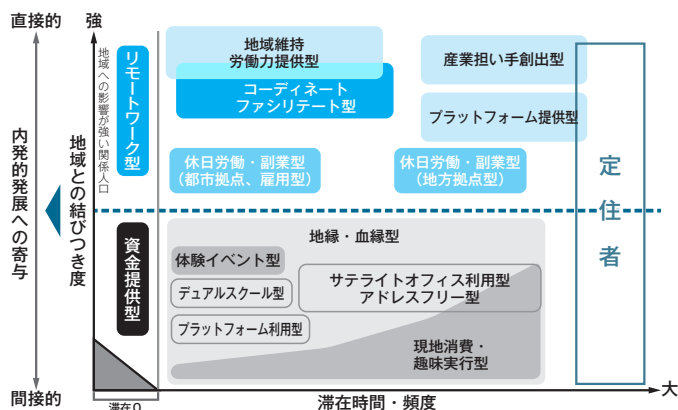


図-1 類型化のイメージ

を縦軸にとり、類型化のイメージを整理した（図-1）。ただし、後述する調査の結果に基づき、適宜、修正することを前提としていることに留意されたい。

既存の統計データでは、どのくらいの人が関係人口といえるのか、地域にどのくらいの頻度で赴き、どのくらいの期間滞在しているのか、地域とどのような関わりを持っているのかを把握することは困難である。

よって、類型化及び定量化に資するデータが得られるようインターネットアンケートを実施することとした。なお、定性的な設問ではなく、ある程度回答を想定した上で具体例を織り交ぜた選択肢を、有識者からなるワーキンググループにおいて検討の上で設定し、それらに当てはまらない場合は自由記載とすることにより、個々人の活動を具体的に把握できるようなものとした。

3 調査手法

(1) 調査対象範囲

インターネットアンケートは、三大都市圏に居住する18歳以上のウェブリサーチモニターを対象として実施した。一次調査では30,000サンプルの取得を目指し、二次調査への移行は「訪問タイプ」を10,000サンプル、「非訪問タイプ」を5,000サンプルと想定し、地域区分ごとに性別・年代別（15歳区分）の人口比等に応じて配布数

を設定した。

調査対象地域は、大都市圏整備法（首都圏整備法、近畿圏整備法、中部圏開発整備法）における首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村とした。ただし、人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ一次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村は除いている。

(2) 一次調査

一次調査では、基本属性（性別、年齢、居住地、世帯構成、職業、副業やテレワークの可否、世帯収入、趣味等、出生地・出身地）を把握した上で、「日常生活圏・通勤圏以外に定期的・継続的に関わりを持っている地域の有無」について具体的な事例を用いて質問した（図-2）。この設問において特定の項目を「ある」と答えたモニターが二次調査に進む。具体的には、①、③、④、⑥～⑨のいずれか1つでも「ある」という者は「二次調査（訪問タイプ）」へ進み、⑩～⑭のいずれかのみが「ある」という者は、「二次調査（非訪問タイプ）」へ進むこととした。

なお、②のみ、またはすべて「なし」の場合は、二次調査へは進まず、地域との定期的・継続的な関係を持つことの意向を確認し、アンケート終了とした。

以下のような、継続的に関わっている地域がありますか。

訪問	① 地縁がある／血縁者がいて、お盆や正月の帰省以外で訪問している
	② お盆や正月に帰省を行っている
	③ （観光及び業務目的以外で使用する）滞在拠点がある、知人・友人がいる
	④ コワーキングスペース・サテライトオフィス等の活動拠点がある
	⑤ 会社の支社・営業所等がある
	⑥ 副業や兼業等を目的として訪問している
	⑦ 体験イベントなど
	⑧ 地域づくり、地域貢献活動またはボランティアなど
	⑨ 上記のほか、観光及び販促等の営業活動以外で訪問している
非訪問	⑩ ふるさと納税によって応援している
	⑪ クラウドファンディングによって応援している
	⑫ 地場産品等を購入することにより応援している
	⑬ 都市部にいながら、地域のためになる仕事を請け負っている
	⑭ SNS等で情報発信を行っている（自分の住んでいる地域以外）

図-2 「関わりを持っている地域」に関する設問

(3) 二次調査（訪問タイプ、非訪問タイプ）

「訪問タイプ」の設問では、訪問先（最大3地域）各地域への訪問のきっかけ、同行者、頻度、滞在時間、移動手段・距離・時間、滞在場所、活動内容（過ごし方：図－3）、活動の継続意向とその理由、関係性深化の意向と課題、将来的な移住意向とその理由を質問した。

「非訪問タイプ」の設問では、関わり先、地域への関わりの頻度、きっかけ、訪問希望の有無とその理由を質問した。

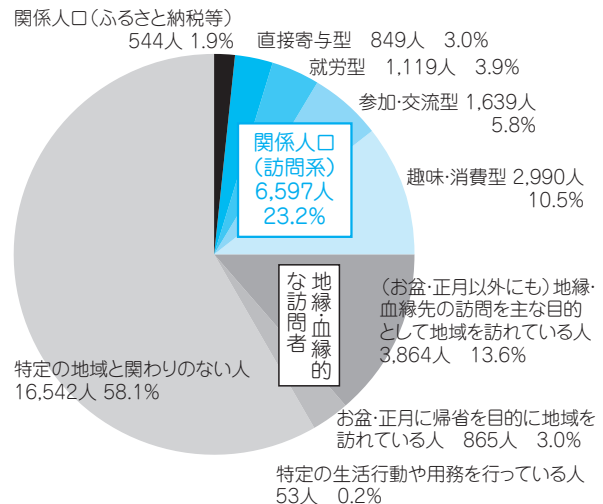
①	地域ならではの飲食や買い物（地場産品の購入等）
②	自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動
③	本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）
④	本業とは異なる仕事（副業や兼業など）
⑤	地元の企業・事業所での労働
⑥	農林漁業等での労働
⑦	地域に新たな仕事（産業）を創出するなどの活動への参加
⑧	祭りや地域体験プログラム等への参加
⑨	地域のボランティアや共助活動への参加
⑩	教養・学習の場への参加
⑪	地域のひととの交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる
⑫	地域の交流拠点などで創発されるプロジェクトやコミュニティへの参加
⑬	まちおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、協力・支援
⑭	特に何もしないで過ごす
⑮	地縁・血縁関連の活動等（墓参り、家族等の世話、面会、同窓会等）
⑯	自己の用務、生活行動等（日常的な買物、飲食、通院、生活サービス享受等）

図－3 各地域での活動内容（過ごし方）

4 調査結果

(1) 実態調査の全体像

データクリーニング後の有効回答（男性 14,153 人、女性 14,313 人の計 28,466 人）のうち、約 3 割（訪問タイプ：9,276 人、非訪問タイプ：480 人）が、一次調査で「日常生活圏・通勤圏以外に定期的・継続的に関わりを持っている地域」があるとして、二次調査に回答している。このうち、実際に現地を訪問しており、地縁・血縁先の訪問を主な目的としている者、帰省者及び特定の生活行動や用務を行っている者を除外したものを「関係人口（訪問系）」と定義すると、回答者全体の 23.2% であることが分かった（図－4）。また、図－2 の「非訪問」の設問のように、訪問はしていないものの、特定の地域を継続的に応援している「関係人口（ふるさと納税等）」は、全体の 1.9% となった。



※上記の合計人数（28,465 人）は、集計方法の関係で回答人数（28,466 人）とは一致しない

図－4 三大都市圏の関係人口

(2) 関係人口（訪問系）の傾向

全体の 23.2% を占める「関係人口（訪問系）」について、その傾向を紹介したい。

まず、人口構成は、アンケート回答者全体の人口構成に概ね準じてはいるものの、若年層の女性と高齢者の男性の割合が比較的高くなっている。職業は、割合が高いものから順に会社勤務（31.2%）、次いで専業主婦・主夫（16.7%）、無職（14.4%）、パート・アルバイト（12.7%）、自営業（5.9%）となった。

関係先への移動時間は、30 分以上 1 時間未満の割合が一番大きい（14.5%）。2 時間 30 分未満が約 6 割を占めるものの、5 時間以上が 12.1% いるなど、長距離を移動している者が一定程度存在している。

訪問頻度としては、年に数回（27.6%）及び年に 1 回程度（30.8%）の者で過半を占めるものの、月 10 回以上（6.5%）や月数回（12.9%）も存在する。また、53.7% は日帰りであり、宿泊する場合は 4 泊程度までが約 95% を占める。

地域における過ごし方（複数回答可）は、地場産品の購入（40.7%）や自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動（31.3%）の割合が高い一方、地域との交流や人脈づくり（17%）、祭りや地域体験プログラムへの参加（14.5%）もある程度の割合で存在しており、多様な関わり方を行っていること

が確認できる。

関係先は、近場の割合が高くなっている。東京都に在住している者の関係先は、東京都が1位で28%を占め、次いで神奈川県(7.2%)、埼玉県(5.4%)など、近隣県が大きな割合を占めている。市町村単位では、都外では横浜市、札幌市、京都市、大阪市、仙台市、福岡市、名古屋市等の政令指定都市が関係先の上位となっている。これらは、大阪圏及び名古屋圏においても同様の傾向がある。

(3) 関係人口の範囲と分類の検討

「関係人口(訪問系)」について、「地域における過ごし方(図-3)」に従い、「趣味・消費型」,「参加・交流型」,「就労型」,「直接寄与型」に分類することを試みた。

なお、「地縁・血縁先を訪問している人」(図-3:①, ②, ⑭~⑯)のみで、帰省を含み、滞在場所に「自分、家族が所有等する物件」,「親族が所有等する物件」のいずれかまたは両方を含むものと、「特定の生活行動や用務を行っている人」(滞在場所が自己用務に関する施設のみで、図-3:⑭~⑯を必ず含む)は、関係人口の予備的な位置付けで、「地縁・血縁的な訪問者」として整理している。

関係人口(訪問系)の各分類の特徴は、以下のとおりである。

- ・「趣味・消費型」:地縁血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施しており、その他の活動をしていない(図-3:①, ②, ⑭~⑯のみで、滞在場所に「自分、家族が所有等する物件」,「親族が所有等する物件」を含まない)
- ・「参加・交流型」:地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加(図-3:⑧, ⑩~⑫のいずれかを含み、③~⑥, ⑦, ⑨, ⑬のいずれも含まない)
- ・「就労型」:地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事(図-3:③~⑥のいずれかを含み、⑦, ⑨, ⑬のいずれも含まない)

- ・「直接寄与型」:産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり活動へ参加等(図-3:⑦, ⑨, ⑬のいずれかを必ず含む)

このうち、地域の内発的発展への寄与が直接的であると考えられる「直接寄与型」は、自分の住んでいる地域においても地域活動に積極的に参加していることや、関係先にサークルやコミュニティ等の仲間を同行者とする割合が高い、比較的近場を訪問先とするが訪問頻度が高いなどの特徴が確認されている。

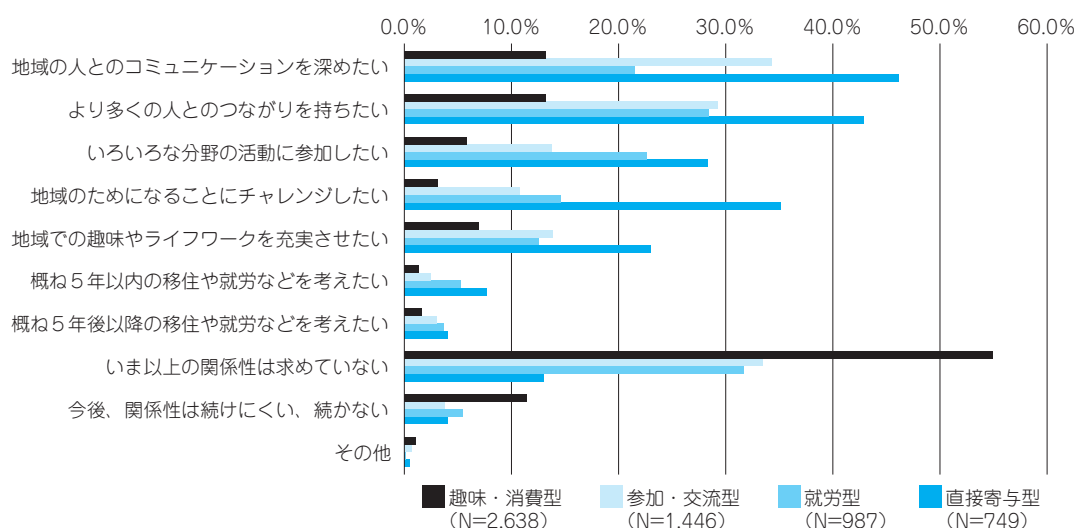
また、ばらつきはあるものの、どの分類においても、かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある、親戚または友人の居住地等ゆかりのある場所が訪問先となっている傾向があり、関係人口(訪問系)全体では、約2割が地縁・血縁のある場所を訪問している。

分類ごとの関わりの深化希望は、「直接寄与型」は、“地域の人とのコミュニケーションやつながりの深化”を求めたり、“地域のためになることにチャレンジしたい”など、関わりの深化を求める傾向が強い。一方で、「趣味・消費型」は“いま以上の関係性は求めている”が5割を超えるなど、関わりの深化をあまり求めている(図-5)。

「直接寄与型」に聞いた関わりの深化に必要な要素は、“仕事やプライベートでの時間的な余裕の確保”に次いで、“地域の人とつながりを持てる場の確保”、“移動や滞在に伴う金銭的負担の軽減”の必要性があげられている。一方で、“会社や所属組織の理解、テレワークや副業の制度化”や、“地域での活動に伴う収入の確保”はあまりあげられておらず、ライフスタイル的な要素としては“家族や同行者の理解、価値観の合う仲間の存在”があげられる。

(4) ま と め

三大都市圏居住者の23.2%が関係人口(訪問系)であるということは、約4,600万人(18歳以上)が居住する三大都市圏においては、1,000万人を



図－5 分類ごとの関わりの深化の希望

超える人が関係人口（訪問系）であると推定できる。

本調査から読み取れるものの一部に過ぎないが、図－5のとおり趣味や消費を入口とすると、関係性を深める希望は少なく、また、どの分類においても移住や就労の意向が大きくないことを踏まえると、現在、地方公共団体が講じている関係人口から移住へというアプローチは、いま一度精査し直す必要があるのかもしれない。現在、関係人口として地域を訪問している人は、必ずしも移住を前提とせず、地域とのコミュニケーションや地域活動に参加することを楽しんでいる。地域側は多様でゆるやかな関わり方を容認することが必要であり、国や地方公共団体は、「つながる機会」、「時間的、経済的負担の軽減」の確保の観点からフォローを行い、関わりを深めていくための施策を講じることが重要になってくると考えられる。

今回は三大都市圏居住者を対象とした調査であり、都市からの人の流れに限定したものだったが、「地方から地方への人の流れ」、「地方部の地域内での人の流れ」も無視することはできない。次年度は、これらの流れを更に正確に把握する予定である。

今回の調査結果の紹介を含め、関係人口をキー



図－6 マンガでわかる！「関係人口」

ワードとした地域づくりを考えるシンポジウムを1月に開催し、その概要を職員手作りのマンガにまとめ公表している（図－6）※3。関係人口の理解を深めるきっかけとなれば幸いである。

※1 住み続けられる国土専門委員会3カ年とりまとめ
<http://www.mlit.go.jp/common/001289115.pdf>

※2 懇談会及び本調査結果の掲載ウェブサイト
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000099.html

※3 「関係人口とつくる地域の未来」がマンガになりました！～シンポジウムの開催報告～
http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000195.html